



2024年4月26日

地方大学におけるアクセスと人流

1. 地方公立大学(私立から公立で変化したこと)
2. キーとなるのは「自宅通学」
3. 地域活性化人材育成事業～SPARC～について
4. 地方での高等教育へのアクセス確保

公立諏訪東京理科大学
学長 濱田州博



「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」報告書

報告書の概要(2023年12月)

—公立大学の役割と現状—

- 公立大学の増加(1989年:39校、6万人→2023年:100校、17万人)(三大都市圏以外の地方に75%の公立大学、約半分は単科大学)
- 地方圏における進学先確保、地域ニーズに応じた人材育成、高等教育の機会均等等に貢献

—公立大学が直面する課題—

1. 地域貢献のあり方の変化
2. 設立団体との連携
3. 人的・物的リソースの制約

—「持続可能な地域社会を支える公立大学」の実現に向けた提言—

1. 「地域貢献」の問い直し・具体化
2. 設立団体とのコミュニケーション促進
3. 他大学等との連携

https://www.jfm.go.jp/support/research/useful_research.html



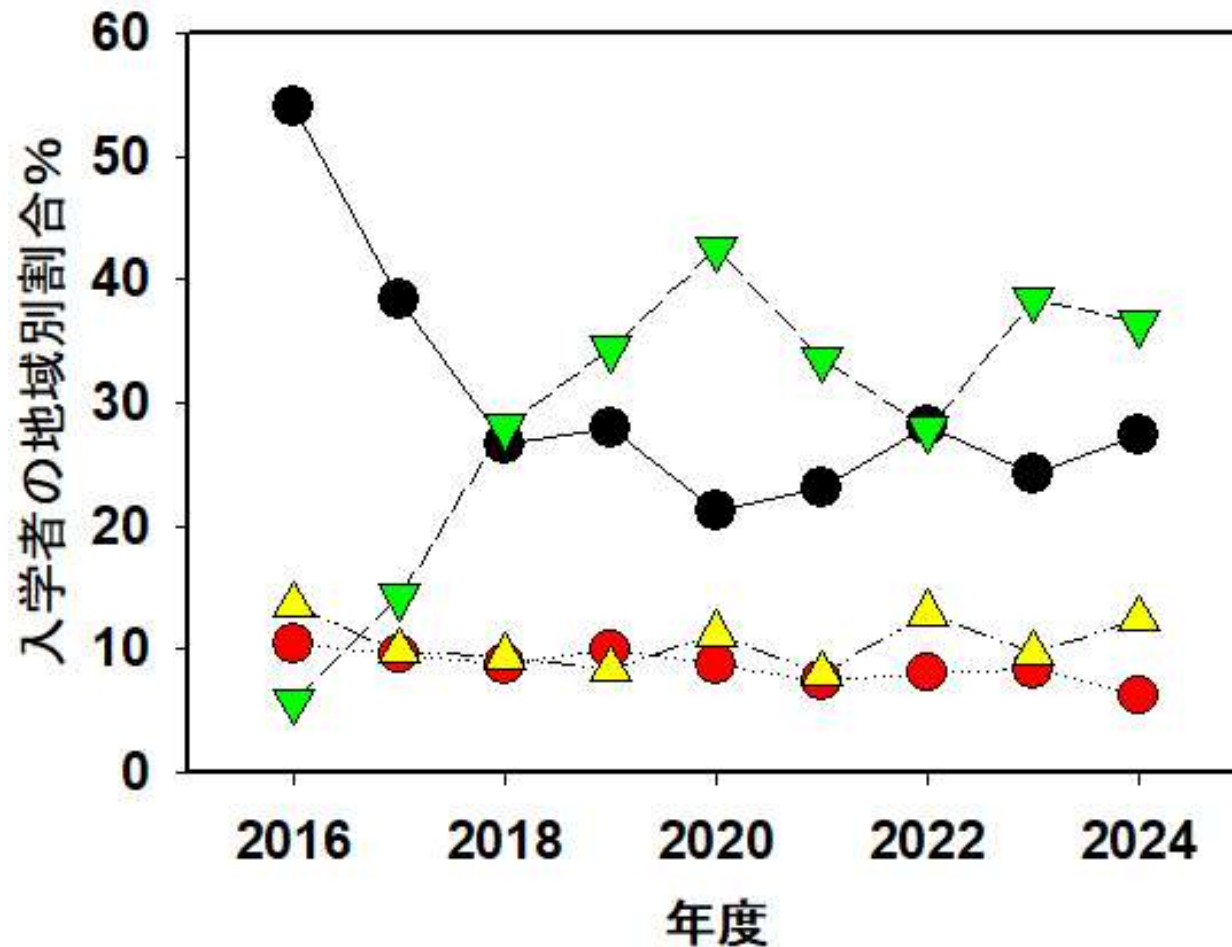
私立から公立での変化

大学名	設置団体	公立化年	入学志願倍率		地域内入学者率		地域内就職率	
			公立化2年前	2022年	公立化2年前	2022年	公立化2年前	2022年
高知工科大学	高知県	2009年	1.7倍	5.4倍	50.5%	25.6%	13.6%	13.1%
静岡文化芸術大学	静岡県	2010年	7.0倍	5.9倍	85.2%	41.0%	72.7%	39.1%
名桜大学	名護市他	2010年	1.3倍	2.9倍	22.2%	15.8%	—	13.0%
公立鳥取環境大学	鳥取県・鳥取市	2012年	1.0倍	4.2倍	66.4%	22.6%	39.8%	16.5%
長岡造形大学	長岡市	2014年	1.0倍	5.0倍	12.9%	7.9%	16.2%	6.6%
山陽小野田市立 山口理科大学	山陽小野田市	2016年	1.8倍	8.6倍	2.4%	3.6%	10.1%	9.1%
福知山公立大学	福知山市	2016年	0.7倍	5.5倍	14.7%	1.7%	3.7%	7.0%
長野大学	上田市	2017年	1.9倍	5.0倍	15.5%	5.5%	13.5%	11.7%
長野県内→					80.5%	39.1%		
公立諏訪東京理科大学	茅野市他	2018年	2.8倍	7.5倍	6.2%	1.9%	17.1%	9.7%
長野県内→					54.1%	28.1%		
公立千歳科学技術大学	千歳市	2019年	2.2倍	5.4倍	5.2%	2.3%	2.5%	2.2%

文部科学省Webページ：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm
 長野大学・公立諏訪東京理科大学の長野県内データはそれぞれの大学より



公立諏訪東京理科大学入学者の出身地域別割合

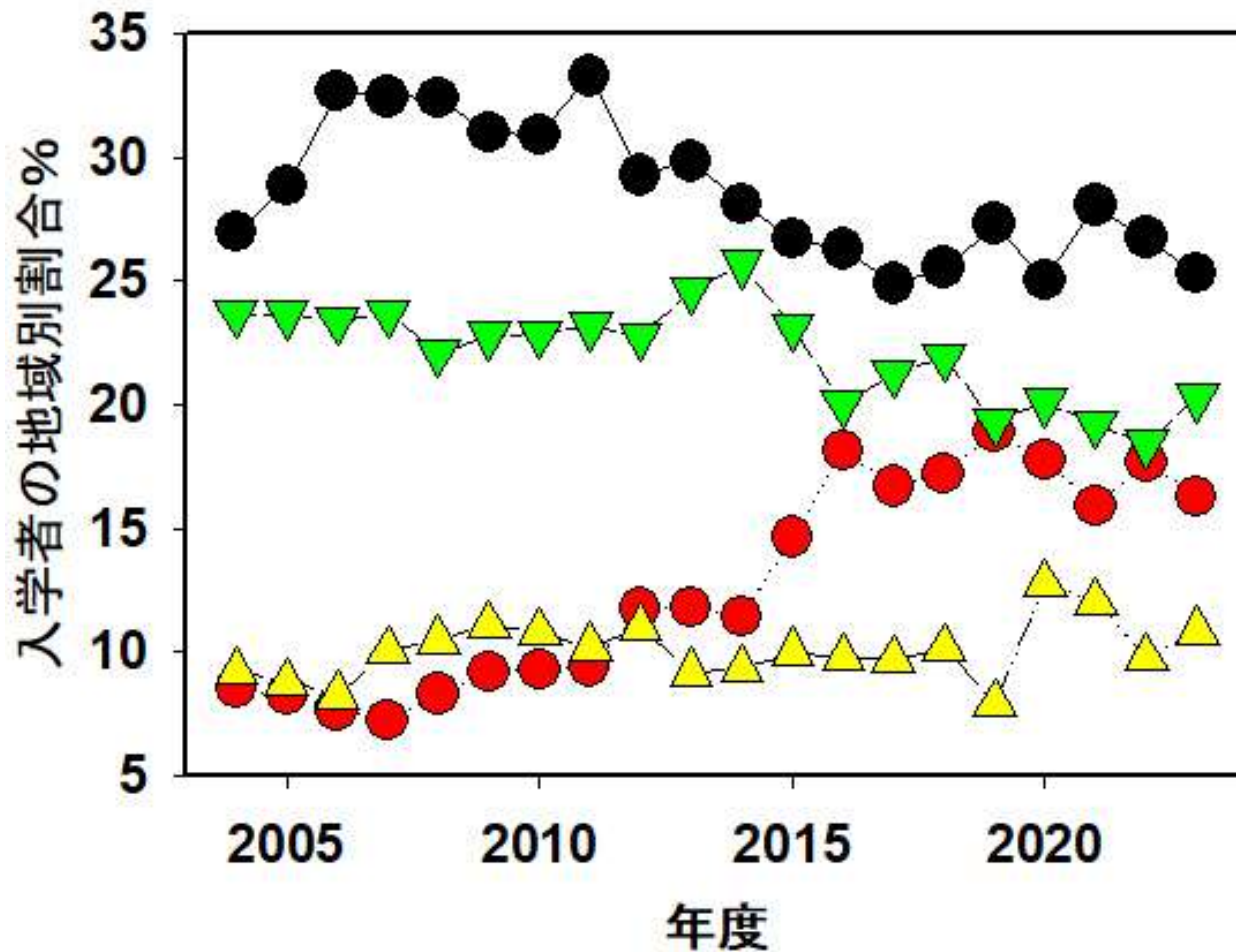


● : 長野県 ; ● : 東京圏4都県 ; ▼ : 東海4県 ;
▲ : 山梨県 2018年度が公立化初年度

- 公立化前後で、長野県出身者が減少し、東海4県からの入学者が著しく増加
- 東京圏4都県からの入学者はほとんど変化せず
- 大学所在地が長野県と山梨県の県境近くなので、山梨県からの入学者は一定数あり



信州大学入学者の出身地別割合

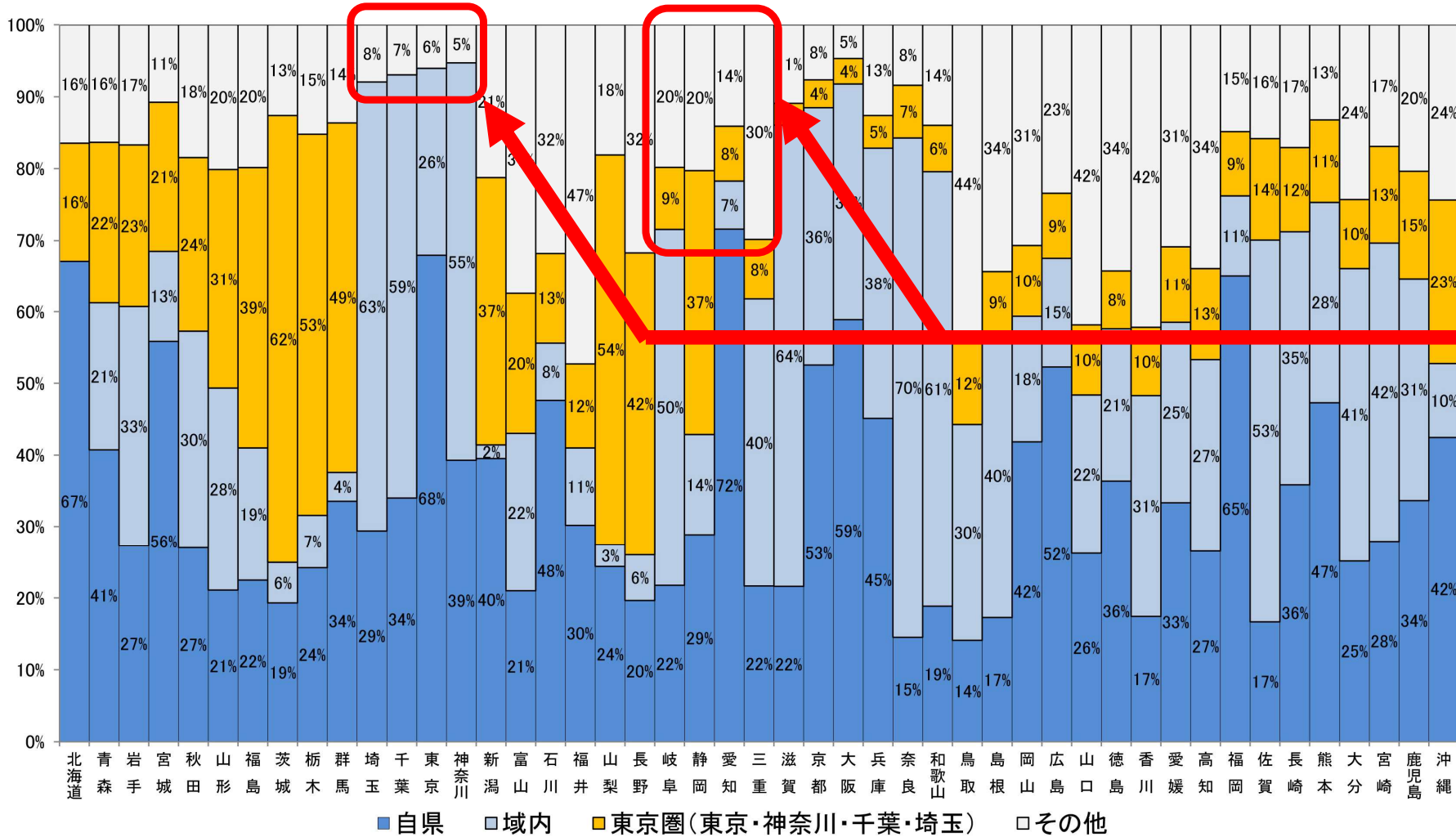


● : 長野県 ; ● : 東京圏4都県 ; ▼ : 東海4県 ;
▲ : 群馬県・新潟県・山梨県・富山県
信州大学大学概要ダイジェスト等より

- 長野県出身者は、ピーク時の33%から25%に
- 東海4県の比率が若干減少し、東京圏4都県の比率が大幅に上昇
- 長野県と隣接している残る4県の比率は10%前後で推移
- 長野県比率は、学部により大きく異なる。教育学部:50%前後 農学部:10~15%



人流を考える



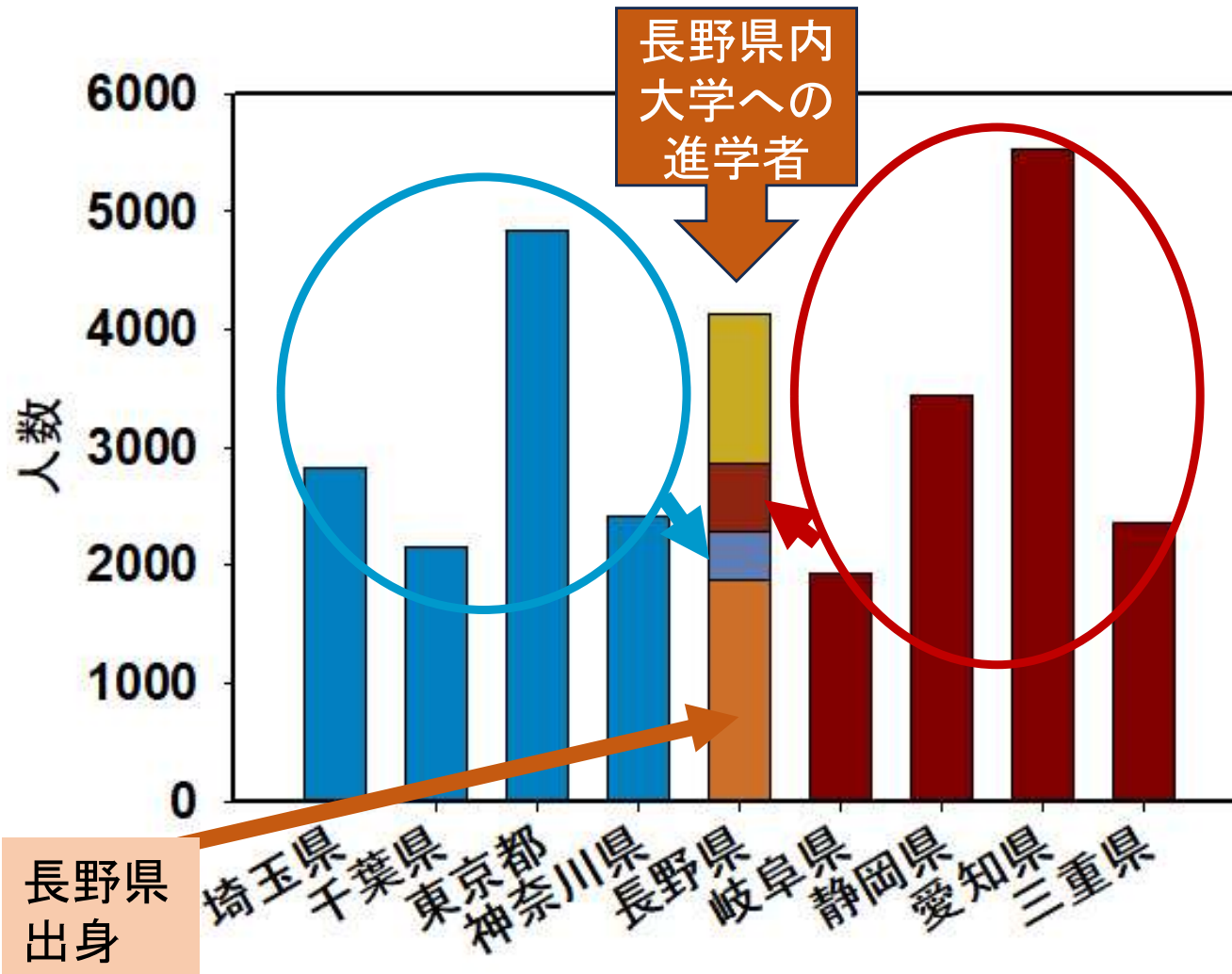
東京圏から他地域、東海圏から首都圏以外の他地域への人流を考える

※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

(出典)文部科学省「学校基本統計(令和4年度版)」



東京圏・東海圏から地方への人流

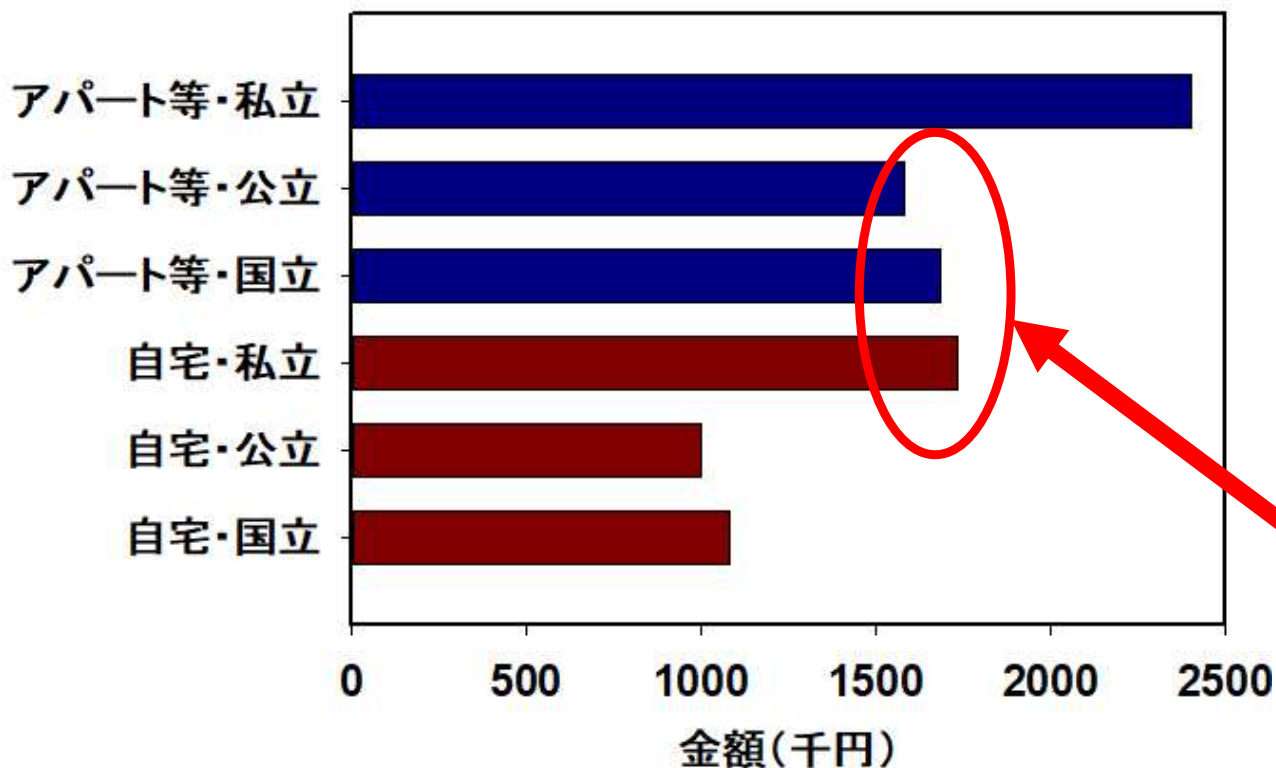


- 東京圏から圏外の大学への入学者は、約12,200人(青色バーの合計)
- 東海圏から東海圏・東京圏以外の大学への入学者は、13,200人(赤色バーの合計)
- 長野県内大学への進学者の内、長野県出身45.2%、東京圏出身10.0%(414人)、東海圏出身14.1%(584人)

文部科学省「学校基本統計」(令和4年度版)より



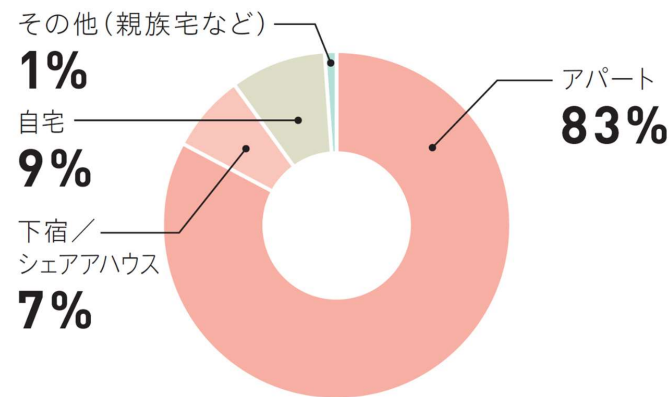
自宅通学とアパート等



- 居住形態別の学生生活費(学費と生活費の合計)((独)日本学生支援機構令和4年度学生生活調査結果より)
- 自宅・私立とアパート等・国公立でほぼ同じ学生生活費

区分		自宅		アパート等	
		金額 (円)	比率※	金額 (円)	比率※
大学学部 (昼間部)	国立	1,082,600	1.00	1,681,800	1.55
	公立	998,900	0.92	1,583,400	1.46
	私立	1,731,800	1.60	2,403,800	2.22

※比率は、国立の自宅を基準 (1.00) とした場合



公立諏訪東京理科大学
在学生の居住形態



キーとなるのは「自宅通学」

- 「自宅通学」できる範囲に多くの大学がある三大都市圏では、自宅・私立を選択したとしても、アパート等・国公立とほぼ同じ学生生活費。学生生活費だけを考えると、地方のアパート等・国公立も視野に入る。
- 地方のアパート等・国公立は、大都市圏の自宅・私立と学生生活費で拮抗していることから、今後競争は益々激しくなり、学生を呼び込むにはそれぞれの個性をより明確にしていく必要がある。
- 地方では、「自宅通学」できる範囲に自分とマッチする大学がない場合が多く、アパート等を選択せざるを得ない。アパート等を選択した時点で、自宅のある都道府県内である必要性はなくなる。ただし、自宅と交通的に近い地域を選択する傾向にはある。



地方大学の魅力を高めるために 地域活性化人材育成事業～SPARC～について

令和4年度、令和5年度のSPARC委員会委員として

<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/>

- **地域社会と大学間の連携**を通じて既存の教育プログラムを再構築し、**地域が真に求める人材を育成**する機関に転換することを目的。
- 産学官金による**地域連携プラットフォーム**を構築。
- **大学等連携推進法人**を設立。
- 地域が求める人材に必要な**文理横断型の教育プログラム**へと再構築。
- 本事業との接続を意識した**高大接続**に係る取組。
- 構築した教育プログラムの**社会人教育**への活用。



地方での高等教育へのアクセス確保

- 地方の収容力を上げる → 大都市圏と地方との大学収容力のバランスをとる必要があり、かなり困難。
- 地方の交通インフラ(二次交通)の整備 → すべての地方で整備するのは困難。
- **通学可能な立地へのキャンパス移転** → 一部実施している大学あり。
- **オンライン教育をフルに活用した教育** → モチベーションを維持する工夫が必要。
例えば、今後高校再編で利用されなくなった校舎等を利用して、複数の大学共同で2年間オンラインを含む様々な形態で授業を行い、後の2年間を本校で受講。国内版の2+2教育など、それぞれの地域で考える必要がある。



謝辞

- 一般社団法人公立大学協会：意見交換
- 公立大学法人長野大学：データ提供及び意見交換
- 国立大学法人信州大学：データ使用許可
に対しまして、厚くお礼申し上げます。

